

非市場型サービスである教育の国民経済計算

藤澤 美恵子

Mieko Fujisawa

国連による 1993 年になされた国民経済計算 (SNA) に対する勧告(93SNA)では、非市場型サービスである教育の生産性に関する助言がなされ、教育の付加価値について何らかの把握が必要であることを謳っている。93SNA は、非市場型サービスの生産性把握の推奨により、投入を産出として付加価値算出してきた慣習的方法からの脱却を促している。その背景には、教育の重要性の認識と税金を投入することの意義が問われている。欧州連合 (EU) においても 93SNA を受け、1995 年に産出を直接計測する Direct Volume Measurement(DVM)へ移行することを決定している (95ESA)。

このような状況下、イギリスでは 93SNA を受けて達成度テストの伸び率を使用して付加価値生産の実態の把握に努めている。しかしながら、いくつかの問題点も指摘されており Atkinson(2005)にも出席率での補正や質の調整のあり方が投げかけられている。イギリス統計局 (ONS) も、地域性の欠如や達成度テストの利用の仕方などを改善する必要があることを認識している。OECD の主催で 2006 年に EU 諸国を中心に非市場型サービスの生産性に関するワークショップが開催されるものの、参加国での本格的な非市場型サービスの生産性把握手法の導入には至っておらず、計測の困難さを裏付けている。わが国においても非市場型サービスの生産性把握の重要性は認識されるものの、教育に対する概念の未定義やデータの制約から生産性把握の試行が緒についたばかりである。

本研究の目的は、重要性が認識されつつも取り組みに至っていないわが国の教育の生産性把握に関して試行し、分析結果をもって議論の材料を提供することにある。教育の生産性を計測する先行研究を踏まえ、質の調整のないアウトプット計測と質調整のあるアウトプット計測をおこなう。

質調整のないアウトプット計測の結果、Eurostat が提唱している授業の時間と生徒数では、教育改革で授業時間が短縮し少子高齢化が進むわが国の教育実態では、生産性の低下が著しく強調されるため、実態にそぐわない結果となった。一方質調整をしたアウトプット計測である全国学力・学習状況調査 (試験) の結果データを使用した計測は、試験設計が IRT 対応にかけること、試験実施の期間が短いことで十分な結果とはならなかった。

教育の生産性の把握は、本来は教育の概念を確定した上での分析が望ましい。また、本分析にてデータの収集には苦勞した。教育の重要性を認識し教育の生産性を上げるためにも、まずは厳密な分析が必要であることから、試験データの収集項目は広く家族関係や本人の健康状態、また生活環境といった多岐にわたることが望まれる。試験データそのものも、他年次データとの比較を容易にする IRT 対応が望まれる。